

令和6年度予算に向けた新規事業採択時評価について (令和6年4月時点)

【公共事業関係費】

事業区分		新規事業採択箇所数
河川事業	補助事業等	41
砂防事業等	補助事業等	128
下水道事業	補助事業等	23
合 計		192

令和6年度予算に向けた新規事業採択時評価結果一覧 (令和6年4月時点)

以下に示す事業について、補助金交付は妥当と判断する。

【公共事業関係費】

【河川事業】

(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C		
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
ポニアノロ川 大規模特定河川事業 北海道	8	1,117 ※	【内訳】 被害防止便益：1,115億円 残存価値：2.0億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：81戸 浸水被害軽減面積：163ha	112 ※	【内訳】 建設費：112億円 維持管理費：0.36億円	10.0 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、阿野呂川流域では家屋148戸の浸水被害、第1次緊急輸送道路である道道3号、災害弱者施設などの浸水被害が発生すると想定されるが、事業実施により家屋、道道3号等の浸水被害が軽減されるとともに、一連区間全体では当該被害を解消することができる。	水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)
東利根別川 大規模特定河川事業 北海道	15	12,952 ※	【内訳】 被害防止便益：12,942億円 残存価値：10億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：1,722戸 浸水被害軽減面積：1,990ha	1,828 ※	【内訳】 建設費：1,827億円 維持管理費：1.2億円	7.1 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、利根別川流域では家屋8,486戸の浸水被害、第2次緊急輸送道路である道道789号、災害弱者施設などの浸水被害が発生すると想定されるが、事業実施により家屋、道道789号等の浸水被害が軽減されるとともに、一連区間全体では当該被害を解消することができる。	水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)
松倉川 大規模特定河川事業 北海道	8	1,794 ※	【内訳】 被害防止便益：1,787億円 残存価値：7.0億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：205戸 浸水被害軽減面積：19ha	268 ※	【内訳】 建設費：268億円 維持管理費：0.25億円	6.7 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、松倉川流域では家屋1,128戸の浸水被害、国道278号（重要物流道路）及び道道83号（第2次緊急輸送道路）などの浸水被害が発生すると想定されるが、事業実施により家屋、国道278号及び道道83号等の浸水被害が軽減されるとともに、一連区間全体では当該被害を解消することができる。	水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C		
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			
木古内川 大規模特定河川事業 北海道	18	1,064 ※	【内訳】 被害防止便益：1,061億円 残存価値：2.8億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：54戸 浸水被害軽減面積：27ha	203 ※	【内訳】 建設費：203億円 維持管理費：0.29億円	5.2 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、木古内川流域では家屋241戸の浸水被害、第2次緊急輸送道路である道道5号、災害弱者施設などの浸水被害が発生すると想定されるが、事業実施により家屋、道道5号等の浸水被害が軽減されるとともに、一連区間全体では当該被害を解消することができる。	水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)
福島川 大規模特定河川事業 北海道	25	172 ※	【内訳】 被害防止便益：171億円 残存価値：0.69億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：140戸 浸水被害軽減面積：2.2ha	66 ※	【内訳】 建設費：66億円 維持管理費：0.08億円	2.6 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、福島川流域では家屋755戸の浸水被害、第1次緊急輸送道路である国道228号、災害弱者施設などの浸水被害が発生すると想定されるが、事業実施により家屋、国道228号等の浸水被害が軽減されるとともに、一連区間全体では当該被害を解消することができる。	水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)
ヌッカクシ富良野川 大規模特定河川事業 北海道	15	14,187 ※	【内訳】 被害防止便益：14,166億円 残存価値：21億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：729戸 浸水被害軽減面積：1,120ha	3,929 ※	【内訳】 建設費：3,927億円 維持管理費：2.7億円	3.6 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、富良野川流域では家屋4,719戸、農地6,247haの浸水被害、第1次緊急輸送道路である国道237号などの浸水被害が発生すると想定されるが、事業実施により家屋、国道237号等の浸水被害が軽減されるとともに、一連区間全体では当該被害を解消することができる。	水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)
東光川 大規模特定河川事業 北海道	20	3,552 ※	【内訳】 被害防止便益：3,550億円 残存価値：1.6億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：798戸 浸水被害軽減面積：5.0ha	139 ※	【内訳】 建設費：139億円 維持管理費：0.27億円	25.6 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、アイヌ川流域では家屋2,013戸の浸水被害、道道90号や災害弱者施設などの浸水被害が発生すると想定されるが、事業実施により家屋、道道90号等の浸水被害が軽減されるとともに、一連区間全体では当該被害を解消することができる。	水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
旧途別川 大規模特定河川事業 北海道	18	45 ※	【内訳】 被害防止便益：44億円 残存価値：0.89億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：21戸 浸水被害軽減面積：124ha	22 ※	【内訳】 建設費：22億円 維持管理費：0.29億円	2.1 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、旧途別川流域では家屋70戸、農地337haの浸水被害、JR根室本線及び道道503号などの浸水被害が発生すると想定されるが、事業実施により家屋、JR根室本線及び道道503号等の浸水被害が軽減されるとともに、一連区間全体では当該被害を解消することができる。	水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)
無加川 大規模特定河川事業 北海道	30	2,259 ※	【内訳】 被害防止便益：2,250億円 残存価値：9.3億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：269戸 浸水被害軽減面積：62ha	1,376 ※	【内訳】 建設費：1,374億円 維持管理費：1.6億円	1.6 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、無加川流域では家屋1082戸、農地243haの浸水被害、JR石北本線及び国道39号、災害弱者施設などの浸水被害が発生すると想定されるが、事業実施により家屋、JR石北本線及び国道39号等の浸水被害が軽減されるとともに、一連区間全体では当該被害を解消することができる。	水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)
ペンケ歌志内川 大規模特定河川事業 北海道	35	114 ※	【内訳】 被害防止便益：114億円 残存価値：0.40億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：87戸 浸水被害軽減面積：3ha	51 ※	【内訳】 建設費：51億円 維持管理費：0.16億円	2.2 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、ペンケ歌志内川流域では家屋241戸の浸水被害、道道114号などの浸水被害が発生すると想定されるが、事業実施により家屋、道道114号等の浸水被害が軽減されるとともに、一連区間全体では当該被害を解消することができる。	水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)
新城川大規模特定河川事業 秋田県	42	250	【内訳】 被害防止便益：248億円 残存価値：2.2億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減世帯数 64世帯 年平均浸水被害軽減面積 14ha	174	【内訳】 建設費：153億円 維持管理費：21億円	1.4	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、新城川流域で家屋約172戸、農地約39haの浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業により計画的、集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
新波川大規模特定河川事業 秋田県	21	164	【内訳】 被害防止便益：163億円 残存価値：1.8億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減世帯数 22世帯 年平均浸水被害軽減面積 15ha	68	【内訳】 建設費：61億円 維持管理費：7.3億円	2.4	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、新波川流域で家屋約57戸、農地約32haの浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業により計画的、集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)
古佐川大規模特定河川事業 山形県	60	105	【内訳】 被害防止便益：104億円 残存価値：1億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：81戸 年平均浸水被害軽減面積：124ha	52	【内訳】 建設費：47億円 維持管理費：5億円	2.0	河川整備計画規模の洪水が発生した場合、古佐川流域では、124ha、81戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)
休泊川大規模特定河川事業 群馬県	21	222	【内訳】 被害防止便益：221.9億円 残存価値：0.6億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：345ha 人家：4725戸 事業所：381施設 重要公共施設：7施設 国道：1.6m 県道：2.6m等	93	【内訳】 建設費 88.5億円 維持管理費 4.6億円	2.4	・休泊川は、河川整備計画規模の洪水が発生した場合、流域内では、浸水戸数4,725戸、浸水面積345haの被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することにより、浸水戸数4,725戸、浸水面積345haが解消される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、重要公共施設7施設や災害弱者施設1施設について浸水被害から守ることができる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
大規模特定河川事業 (葛川) 埼玉県	86	96	【内訳】 被害軽減効果：95億円 残存価値：1.2億円 【主な根拠】 洪水調節に関わる便益 年平均浸水軽減戸数：19戸 年平均浸水軽減面積：21ha	85	【内訳】 事業費：74億円 維持管理費：11億円	1.1	・浸水区域縮小による被害人口の低減 河川整備計画規模の洪水が発生した場合、被害人口は事業着手時点で160人だが、事業実施後は0人となる。 ・交通途絶による影響の低減 河川整備計画規模の洪水が発生した場合、主な道路として坂戸市道3888号線が浸水により通行に支障をきたすが、事業実施後は解消される。 ・電力停止による影響人口の低減 河川整備計画規模の洪水が発生した場合、電力停止による影響人口は事業着手時点で50人だが、事業実施後は0人となる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)
大規模特定河川事業 (九十九川) 埼玉県	63	67	【内訳】 被害軽減効果：66億円 残存価値：1.0億円 【主な根拠】 洪水調節に関わる便益 年平均浸水軽減戸数：3戸 年平均浸水軽減面積：23ha	60	【内訳】 事業費：53億円 維持管理費：7.2億円	1.1	・浸水区域縮小による被害人口の低減 河川整備計画規模の洪水が発生した場合、被害人口は事業着手時点で40人だが、事業実施後は0人となる。 ・交通途絶による影響の低減 河川整備計画規模の洪水が発生した場合、主な道路として国道407号が浸水により通行に支障をきたすが、事業実施後は解消される。 ・電力停止による影響人口の低減 河川整備計画規模の洪水が発生した場合、電力停止による影響人口は事業着手時点で10人だが、事業実施後は0人となる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
大規模特定河川事業 (新江川) 埼玉県	65	97	【内訳】 被害軽減効果：96億円 残存価値：1.5億円 【主な根拠】 洪水調節に関わる便益 年平均浸水軽減戸数：0戸 年平均浸水軽減面積：36ha	65	【内訳】 事業費：58億円 維持管理費：7.2億円	1.5	・ 氾濫原に近接するインフラ施設への効果 新江川の氾濫原に隣接する農業用貯水池（梅ノ木古凍貯水池）では、年間の発電電力量が830万kWh（一般家庭2,300世帯分）のフロート式の太陽光発電が行われている。 太陽光発電の関連施設は貯水池周辺に設置されており、氾濫発生時には浸水等の影響も想定される（令和元年洪水時には被災実績あり）が、事業実施後は浸水の影響がなくなる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)
大規模特定河川事業 (飯盛川) 埼玉県	198	191	【内訳】 被害軽減効果：187億円 残存価値：4.0億円 【主な根拠】 洪水調節に関わる便益 年平均浸水軽減戸数：11戸 年平均浸水軽減面積：66ha	180	【内訳】 事業費：169億円 維持管理費：11億円	1.1	・ 浸水区域縮小による被害人口の低減 河川整備計画規模の洪水が発生した場合、被害人口は事業着手時点で140人だが、事業実施後は0人となる。 ・ 交通途絶による影響の低減 河川整備計画規模の洪水が発生した場合、主な道路として県道日高川島線が浸水により通行に支障をきたすが、事業実施後は解消される。 ・ 電力停止による影響人口の低減 河川整備計画規模の洪水が発生した場合、電力停止による影響人口は事業着手時点で25人だが、事業実施後は0人となる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)
横川 大規模特定河川事業 山梨県	54	52	【内訳】 被害防止便益：51億円 残存価値：1.2億円 【主な根拠】 浸水被害軽減面積：79ha 浸水被害軽減戸数：493戸	49	【内訳】 建設費：47億円 維持管理費：2.6億円	1.1	・ 河川整備計画規模の洪水が発生した場合、横川流域で79ha、約493戸の浸水被害が発生することが予想されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が解消され、家屋や緊急輸送道路の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C		
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			
境川大規模特定河川 事業 岐阜県	24	3,326 ※	【内訳】 被害防止便益:3,317億円 残存価値:8.9億円 【主な根拠】 想定浸水被害軽減戸数:約4,540戸 想定浸水被害軽減面積:約450ha	233 ※	【内訳】 建設費 208億円 維持管理費 24.6億円	14.3 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、境川流域では、約450ha、約4,540戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)
敷地川大規模特定河 川事業 静岡県	30	350 ※	【内訳】 被害防止便益：349億円 残存価値：1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：50ha 人家：263戸	22 ※	【内訳】 建設費：20億円 維持管理費：2億円	15.6 ※	・当該事業により、河川整備計画規模（1/5）の河川改修を計画的・集中的に実施することによって、令和4年台風第15号と同規模の降雨による洪水が発生した場合でも、堤防満杯で洪水を流下させることが可能となる。 ・令和4年台風第15号被害 床上浸水：25戸⇒0戸 床下浸水：174戸⇒0戸	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)
三滝新川大規模特定 河川事業 三重県	16	15,168 ※	【内訳】 被害防止便益：15,166億円 残存価値：2.0億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：600戸 年平均浸水被害軽減面積：31ha	174 ※	【内訳】 建設費：166億円 維持管理費：8.2億円	87.3 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、三滝川流域では、約915ha、約18029戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的、集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。 また、一連区間の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)
七瀬川大規模特定河 川事業 福井県	10	76 ※	【内訳】 被害軽減額:76億円 残存価値：0.15億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:床上62戸、床下24戸 浸水軽減農地面積：53ha	57 ※	【内訳】 建設費:52億円 維持管理費：4.7億円	1.3 ※	計画規模の降雨による洪水が発生した場合に生じる下記の被害について、事業を実施することで解消される。 ・主要道路：県道福井大森河野線の途絶 ・災害弱者施設：保育園	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C		
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			
日野川大規模特定河川事業 滋賀県	70	11,911 ※	【内訳】 被害防止便益：11,910億円 残存価値：1.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：4,432.6ha 人家：14,050戸	325 ※	【内訳】 建設費：292億円 維持管理費：33億円	36.6 ※	・整備計画実施区間においてＪＲ東海道本線やＪＲ東海道新幹線等の重要な交通網にも浸水被害が発生すると想定され、事業実施によりそれらの浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)
伊佐津川大規模特定河川事業 京都府	7.0	850 ※	【内訳】 被害防止便益：850億円 残存価値：0.81億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：203戸 年平均浸水被害軽減面積：15ha	66 ※	【内訳】 建設費：59.2億円 維持管理費：7.2億円	12.8 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、伊佐津川流域では1,317戸の浸水被害等が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、家屋浸水の軽減が見込める。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋浸水被害を解消できる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)
竹野川大規模特定河川事業 京都府	14	82 ※	【内訳】 被害防止便益：82億円 残存価値：0.27億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：40戸 年平均浸水被害軽減面積：54ha	33 ※	【内訳】 建設費：31億円 維持管理費：2.4億円	2.5 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、竹野川流域では85戸の浸水被害等が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、家屋浸水の軽減が見込める。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋浸水被害を解消できる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)
加茂川大規模特定河川事業 和歌山県	30	520 ※	【内訳】 治水便益：520億円 残存価値：0.32億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：259戸 浸水被害軽減面積：49ha	59 ※	【内訳】 建設費：52億円 維持管理費：6.5億円	8.8 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、加茂川流域では259戸の浸水被害等が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、家屋浸水の軽減が見込める。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋浸水被害を解消できる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			
小松谷川大規模特定河川事業 鳥取県	15	39	【内訳】 被害防止便益：39億円 間接被害便益：0.08億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：104戸 浸水被害軽減面積：139ha	30	【内訳】 建設費：28億円 維持管理費：2億円	1.3	・小松谷川では昭和39年の洪水により床上浸水47戸の被害が発生した。 ・下流域では水田が多数存在し、中流域では人家が密集しているほか、災害対応の重要な拠点となる役場の分庁舎、学校などが立地し、被害発生時には大きな損害が想定される重要な区域である。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)
本川特定都市河川浸水被害対策推進事業 広島県	15	37	【内訳】 被害防止便益：37億円 残存価値：0.45億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：21戸 年平均浸水被害軽減面積：1.1ha	26	【内訳】 建設費：23億円 維持管理費：2.6億円	1.4	・下流域には「たけはら町並み保存地区」が広がっており、河川整備を行い治水効果を向上することで、観光資源の維持、観光客減の阻止につながる。 ・特定都市河川浸水被害対策推進事業として、市においても雨水貯留施設の整備を行っており、整備後においては住民とのリスクコミュニケーション等のきっかけとなるよう、調整池の平常時の活用をしていく。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)
多治比川特定都市河川浸水被害対策推進事業 広島県	64	2,543	【内訳】 被害防止便益：2,541億円 残存価値：1.5億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：640戸 年平均浸水被害軽減面積：83ha	90	【内訳】 建設費：80億円 維持管理費：9.6億円	28.1	・江の川水系多治比川については、令和4年7月に特定都市河川に指定され、令和6年3月に江の川流域水害対策計画が策定予定である。 当該事業により河川整備を行うとともに、今後は流域における貯留・浸透機能の向上、水害リスクを踏まえたまちづくり・住まいづくり等の浸水被害対策を流域一体で計画的に進めていく。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)
福井川大規模特定河川事業 徳島県	18	847	【内訳】 被害防止便益：847億円 残存価値：0.30億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：200戸 浸水軽減面積：103ha	227	【内訳】 建設費：217億円 維持管理費：9.9億円	3.7	・人的被害の軽減 ・防災拠点施設の機能低下による被害軽減 ・ライフラインの停止による波及被害の軽減 ・医療・社会福祉施設等の機能低下による被害軽減	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
撫養川事業間連携河川事業 徳島県	25	138	【内訳】 被害防止便益：138億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：3,191戸 浸水軽減面積：747ha	63	【内訳】 建設費：62億円 維持管理費：1.1億円	2.2	・人的被害の軽減 ・防災拠点施設の機能低下による被害軽減 ・ライフラインの停止による波及被害の軽減 ・医療・社会福祉施設等の機能低下による被害軽減	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)
肱川大規模特定河川事業 愛媛県	45	55	【内訳】 被害防止便益：54億円 残存価値：1.1億円	44	【内訳】 建設費：40億円 維持管理費：4.3億円	1.3	・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、平成30年7月梅雨前線豪雨による洪水が発生した場合、肱川（野村地区）では650戸の浸水被害が発生したが、事業実施により家屋浸水被害の解消となる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)
肱川事業間連携河川事業 愛媛県	50	60	【内訳】 被害防止便益：56億円 残存価値：4.4億円	53	【内訳】 建設費：48億円 維持管理費：5.5億円	1.1	・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、平成30年7月梅雨前線豪雨による洪水が発生した場合、肱川（本事業区間）では190戸の浸水被害が発生したが、国が実施している山鳥坂ダム建設事業と一体的に整備を行うことにより家屋浸水被害の解消となる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
紫川大規模特定河川事業 北九州市	5.5	9160 ※	【内訳】 被害防止便益:9145億円 残存価値:15億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:250戸 年平均浸水被害軽減面積:4.9ha	2215 ※	【内訳】 建設費 1987億円 維持管理費 228億円	4.1 ※	・紫川の下流域は、低平地であるなどの地形特性から、内水被害が多発している地域である。直近においても、平成21年7月、平成22年7月、平成25年7月に甚大な浸水被害が発生した。 ・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、北九州都心部の商業地域の被害を防ぐとともに、災害拠点病院や避難場所に指定している学校等の被害が防止・軽減される効果がある。 ・一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、緊急輸送道路に位置づけられている道路やモノレールといった交通インフラの被害が防止・軽減される効果がある。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)
本庄江2期 事業間連携河川事業 佐賀県	10	1,300	【内訳】 被害防止便益:1,299億円 残存価値:1億円 【主な根拠】 浸水戸数:11,794戸 農地面積:975ha 重要公共施設:3施設	528	【内訳】 建設費:475億円 維持管理費:53億円	2.5	・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、平成2年7月規模の洪水が発生した場合、本庄江流域では100戸以上の浸水被害が想定されるが、当該事業実施により背後地の家屋の浸水被害や周辺道路の浸水被害が防止・軽減される効果がある。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、100戸以上の浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)
川辺川大規模特定河川事業 熊本県	8	20	【内訳】 被害防止便益:19億円 残存価値:1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:181ha 人家:191戸 等	18	【内訳】 建設費:16億円 維持管理費:2億円	1.1	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、川辺川流域では107ha、73戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、川辺川において流水型ダム下流の整備が完了した場合、ダムによる流量の低減と合わせて、家屋、道路、公共施設等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)

※ 費用便益比については、一体的な整備効果を発現する交付金事業等を含めて算出している。

【砂防事業等】
(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C		
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
富良野川(2号堰堤)大規模特定砂防等事業 北海道	25	205 ※	【内訳】 被害防止便益：203億円 残存価値：2.4億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：1,950ha 人家：89戸 重要公共施設：7施設 要配慮者利用施設：3施設 国道：3,249m 道道：5,544m 鉄道：3,841m等	56 ※	【内訳】 建設費：56億円 維持管理費：0.01億円	3.7 ※	噴火による土砂災害について事業実施により、人家89戸の被害が軽減される。また道路や鉄道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
内匠地区事業間連携砂防等事業 群馬県	4.0	20 ※	【内訳】 被害防止便益：20億円 残存価値：0.05億円 【主な根拠】 人家：26戸 県道：88m 市道：506m等	3.6 ※	【内訳】 建設費：3.5億円 維持管理費：0.07億円	5.6 ※	・当該事業を実施することにより、地すべりによる人家26戸、県道、市道への被害が軽減される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
上中尾地区事業間連携砂防等事業 群馬県	4.0	9.4	【内訳】 被害防止便益：9.3億円 残存価値：0.05億円 【主な根拠】 人家：17戸 重要公共施設：1施設 国道：120m 市道：1,100m等	3.5	【内訳】 建設費：3.4億円 維持管理費：0.07億円	2.7	・当該事業を実施することにより、地すべりによる人家17戸、指定緊急避難所1箇所、国道、市道への被害が軽減される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
増間事業間連携砂防等事業 千葉県	15	28	【内訳】 被害防止便益：28億円 残存価値：0.16億円 【主な根拠】 被害想定区域：34.7ha 人家：28戸 重要公共施設：1施設 県道：320m 市道：4,335m等	13	【内訳】 建設費：13億円 維持管理費：0.08億円	2.2	・計画規模の降雨による地すべり等の被害について事業実施により、人家28戸、同区域内の備蓄倉庫・避難場所の増間コミュニティセンターの被害が軽減される。 ・県道富山丸山線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
横須賀市2まちづくり連携砂防等事業 神奈川県	29	436	【内訳】 被害防止便益：436億円 残存価値：0.42億円 【主な根拠】 人家：535戸 国道：10m 市道：1,379m等	32	【内訳】 建設費：32億円 維持管理費：0.03億円	13.4	・横須賀市内で発生するがけ崩れの被害について事業実施により、人家535戸、国道10m、市道1,379m等への被害が軽減される。 ・さらに立地適正化計画において指定された居住誘導区域への被害が軽減されることにより、地域の安全・安心が確保される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
逗子市まちづくり連携砂防等事業 神奈川県	36	384	【内訳】 被害防止便益：383億円 残存価値：0.70億円 【主な根拠】 人家：461戸 一般自動車道：390m 市道：2,075m等	39	【内訳】 建設費：39億円 維持管理費：0.03億円	9.9	・逗子市内で発生するがけ崩れの被害について事業実施により、人家461戸、一般自動車道390m、市道2,075m等への被害が軽減される。 ・さらに立地適正化計画において指定された居住誘導区域への被害が軽減されることにより、地域の安全・安心が確保される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
富山地区大規模特定砂防等事業 富山県	22	192※	【内訳】 被害防止便益：191億円 残存価値：0.95億円 【主な根拠】 人家：269戸 重要公共施設：18施設 国道：3,786m 県道：6,700m 鉄道：290m等	131※	【内訳】 建設費：129億円 維持管理費：2.4億円	1.5※	事業の実施により、地区全体としての安全・安心の向上を図ることができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
高岡地区事業間連携 砂防等事業 富山県	5.2	43 ※	【内訳】 被害防止便益：43億円 残存価値：0.34億円 【主な根拠】 人家：36戸 県道：858m 市道：364m 等	28 ※	【内訳】 建設費：27億円 維持管理費：0.50億円	1.5 ※	事業の実施により、地区全体としての安全・安心の向上を図ることができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
立山地区大規模特定 砂防等事業 富山県	28	108 ※	【内訳】 被害防止便益：107億円 残存価値：1.0億円 【主な根拠】 人家：2,581戸 重要公共施設：3施設 県道：13,157m 等	52 ※	【内訳】 建設費：49億円 維持管理費：2.6億円	2.1 ※	事業の実施により、地区全体としての安全・安心の向上を図ることができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
魚津地区大規模特定 砂防等事業 富山県	5.1	39 ※	【内訳】 被害防止便益：39億円 残存価値：0.25億円 【主な根拠】 人家：52戸 県道：739m 市道：1,563m 等	5.9 ※	【内訳】 建設費：5.4億円 維持管理費：0.45億円	6.6 ※	事業の実施により、地区全体としての安全・安心の向上を図ることができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
入善地区大規模特定 砂防等事業 富山県	12	27 ※	【内訳】 被害防止便益：27億円 残存価値：0.13億円 【主な根拠】 人家：23戸 重要公共施設：1施設 県道：534m 市道：83m 等	14 ※	【内訳】 建設費：13億円 維持管理費：0.50億円	1.9 ※	事業の実施により、地区全体としての安全・安心の向上を図ることができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
氷見地区大規模特定 砂防等事業 富山県	11	1,029 ※	【内訳】 被害防止便益：1,029億円 残存価値：0.54億円 【主な根拠】 人家：374戸 重要公共施設：4施設 県道：185m 等	321 ※	【内訳】 建設費：319億円 維持管理費：1.2億円	3.2 ※	事業の実施により、地区全体としての安全・安心の向上を図ることができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
砺波地区大規模特定 砂防等事業 富山県	11	94 ※	【内訳】 被害防止便益：93億円 残存価値：0.77億円 【主な根拠】 人家：62戸 重要公共施設：1施設 県道：246m 市道：1,461m 等	55 ※	【内訳】 建設費：51億円 維持管理費：3.9億円	1.7 ※	事業の実施により、地区全体としての安全・安心の向上を図ることができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
小矢部地区大規模特定 砂防等事業 富山県	9.6	31 ※	【内訳】 被害防止便益：30億円 残存価値：0.43億円 【主な根拠】 人家：35戸 高速道路：240m 県道：65m 市道：1,036m 等	9.7 ※	【内訳】 建設費：9.2億円 維持管理費：0.54億円	3.2 ※	事業の実施により、地区全体としての安全・安心の向上を図ることができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
極楽寺事業関連携砂 防等事業 石川県	2.4	4.4	【内訳】 被害防止便益：4.4億円 残存価値：0.04億円 【主な根拠】 想定被害区域面積：0.8ha 人家：5戸 県道：200m 等	2.1	【内訳】 建設費：2.1億円 維持管理費：0.00億円	2.1	・がけ崩れの被害について事業実施により、人家5戸、指定避難路である主要地方道珠洲穴水線の被害が軽減される。また、主要地方道珠洲穴水線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
こおろぎ事業間連携 砂防事業 石川県	2.6	16 ※	【内訳】 被害防止便益：16億円 残存価値：0.15億円 【主な根拠】 人家：5戸 国道：140m 市道：27m等	2.5 ※	【内訳】 建設費：2.5億円 維持管理費：0.00億円	6.4 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家5戸、避難除であるゆけむり健康村の被害が軽減される。また、国道364号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
二天川1号事業間連携 砂防事業 石川県	1.7	15 ※	【内訳】 被害防止便益：15億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 人家：23戸 重要公共施設：1施設 国道：200m 市道：250m等	1.7 ※	【内訳】 建設費：1.7億円 維持管理費：0.00億円	8.9 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家23戸、下水道施設の被害が軽減される。また、国道364号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
二天川2号事業間連携 砂防事業 石川県	1.7	27 ※	【内訳】 被害防止便益：27億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 人家：40戸 重要公共施設：1施設 国道：130m 市道：460m等	1.7 ※	【内訳】 建設費：1.7億円 維持管理費：0.00億円	15.6 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家40戸、下水道施設の被害が軽減される。また、国道364号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
ヤナバ沢1事業間連携 砂防等事業 長野県	5.4	39 ※	【内訳】 被害防止便益：39億円 残存価値：0.30億円 【主な根拠】 人家：40戸 重要公共施設：3施設 鉄道：532m 国道：470m 県道：522m 市道：2,266m等	5.7 ※	【内訳】 建設費：5.5億円 維持管理費：0.18億円	6.9 ※	・JR大系線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
引の田地区大規模特定砂防等事業 長野県	9.2	7.6	【内訳】 被害防止便益：7.5億円 残存価値：0.09億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：53ha 人家：17戸 重要公共施設：2施設 要配慮者利用施設：1施設 国道：270m 村道：210m 等	7.5	【内訳】 建設費：7.5億円 維持管理費：0.01億円	1.01	・計画規模の降雨による地すべりの被害について事業実施により、人家17戸の被害が軽減される。 ・国道152号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
釜沢地区大規模特定砂防等事業 長野県	12	13 ※	【内訳】 被害防止便益：13億円 残存価値：0.13億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：85ha 人家：19戸 重要公共施設：4施設 要配慮者利用施設：1施設 国道：300m 県道：1,300m 等	11 ※	【内訳】 建設費：11億円 維持管理費：0.02億円	1.2 ※	・計画規模の降雨による地すべりの被害について事業実施により、人家19戸の被害が軽減される。 ・国道152号、県道赤石岳公園線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
大網地区大規模特定砂防等事業 長野県	7.2	6.9 ※	【内訳】 被害防止便益：6.8億円 残存価値：0.08億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：50ha 人家：16戸 重要公共施設：2施設 国道：960m 鉄道：980m 等	6.3 ※	【内訳】 建設費：6.3億円 維持管理費：0.02億円	1.1 ※	・計画規模の降雨による地すべりの被害について事業実施により、人家16戸の被害が軽減される。 ・国道148号やJR大糸線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
成山地区大規模特定 砂防等事業 長野県	5.1	7.6 ※	【内訳】 被害防止便益：7.5億円 残存価値：0.06億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：30ha 人家：10戸 重要公共施設：1施設 県道：1,100m 市道：2,600m 等	4.4 ※	【内訳】 建設費：4.4億円 維持管理費：0.02億円	1.7 ※	・計画規模の降雨による地すべりの被害について事業実施により、10戸や道の駅「中条」（避難所）等の被害が軽減される。 ・第一次緊急輸送路である主要地方道長野大町線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
向仙谷事業間連携砂 防等事業 岐阜県	1.0	11 ※	【内訳】 被害防止便益：10億円 残存価値：0.23億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：4.9ha 人家：12戸 県道：280m 市道：670m 等	6.2 ※	【内訳】 建設費：6.2億円 維持管理費：0.04億円	1.7 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家12戸等の被害が軽減される。 ・県道柿野谷合線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
冠者洞事業間連携砂 防等事業 岐阜県	1.0	45 ※	【内訳】 被害防止便益：45億円 残存価値：0.17億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：6.1ha 人家：52戸 重要公共施設：1施設 県道：240m 市道：1360m 等	3.9 ※	【内訳】 建設費：3.9億円 維持管理費：0.04億円	11.6 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家52戸等の被害が軽減される。 ・県道神崎高富線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C		
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			
柿野谷事業間連携砂防等事業 岐阜県	3.0	12※	【内訳】 被害防止便益：11億円 残存価値：0.17億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：3.2ha 人家：4戸 重要公共施設：4施設 県道：239m 町道：447m等	3.2※	【内訳】 建設費：3.1億円 維持管理費：0.04億円	3.6※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家4戸等の被害が軽減される。 ・県道柿野谷合線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
少洞事業間連携砂防等事業 岐阜県	2.3	17※	【内訳】 被害防止便益：17億円 残存価値：0.13億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：4.1ha 人家：12戸 重要公共施設：3施設 要配慮者利用施設：1施設 県道：407m等	2.5※	【内訳】 建設費：2.5億円 維持管理費：0.04億円	6.8※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家12戸等の被害が軽減される。 ・県道富加七宗線や県道美濃川辺線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
井ノ平洞事業間連携砂防等事業 愛知県	2.2	4.6※	【内訳】 被害防止便益：4.5億円 残存価値：0.11億円 【主な根拠】 人家：4戸 国道：92m等	2.0※	【内訳】 建設費：2.0億円 維持管理費：0.03億円	2.3※	・国道419号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
神谷沢事業間連携砂防等事業 愛知県	1.5	6.3※	【内訳】 被害防止便益：6.2億円 残存価値：0.17億円 【主な根拠】 人家：8戸 国道：250m等	2.5※	【内訳】 建設費：2.5億円 維持管理費：0.03億円	2.5※	・国道420号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
穴太川事業間連携砂防等事業 滋賀県	4.0	28 ※	【内訳】 被害防止便益：28億円 残存価値：0.30億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：6.4ha 人家：49戸 重要公共施設：4施設 要配慮者利用施設：1施設 国道：120m 県道：176m 市道：1,017m 鉄道：193m等	4.7 ※	【内訳】 建設費：4.6億円 維持管理費：0.10億円	5.9 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について、事業実施により、人家49戸、要配慮者利用施設等の被害が軽減される。 ・国道161号、県道伊香立浜大津線、京阪電鉄石山坂本線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
正谷川事業間連携砂防等事業 滋賀県	4.8	14 ※	【内訳】 被害防止便益：14億円 残存価値：0.40億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：8.8ha 人家：25戸 重要公共施設：2施設 県道：250m 市道：726m等	5.6 ※	【内訳】 建設費：5.5億円 維持管理費：0.10億円	2.5 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について、事業実施により、人家25戸の被害が軽減される。 ・県道小荒路牧野沢線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
河内川大規模特定砂防等事業 兵庫県	9.3	32	【内訳】 被害防止便益：32億円 残存価値：0.16億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：81.7ha 人家：21戸等	9.3	【内訳】 建設費：9.0億円 維持管理費：0.30億円	3.4	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家21戸、公民館（避難所）の被害が軽減される。 ・流出する土砂による河道閉塞の形成・決壊等により町道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
クズリ谷川下谷事業間連携砂防等事業 兵庫県	1.9	6.5 ※	【内訳】 被害防止便益：6.3億円 残存価値：0.17億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：2.2ha 人家：5戸 県道：125m等	3.3 ※	【内訳】 建設費：3.3億円 維持管理費：0.00億円	2.0 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について、事業実施により、人家5戸の被害が軽減される。 ・県道加美穴栗線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
川上左谷川事業間連 携砂防等事業 兵庫県	2.5	9.9 ※	【内訳】 被害防止便益：9.7億円 残存価値：0.22億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：3.6ha 人家：11戸 県道：240m 等	4.0 ※	【内訳】 建設費：4.0億円 維持管理費：0.00億円	2.5 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について、事業実施により、人家11戸の被害が軽減される。 ・県道一宮生野線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
イガン谷川事業間連 携砂防等事業 兵庫県	2.0	8.3 ※	【内訳】 被害防止便益：8.1億円 残存価値：0.15億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：2.9ha 人家：7戸 県道：240m 等	2.5 ※	【内訳】 建設費：2.5億円 維持管理費：0.00億円	3.3 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について、事業実施により、人家7戸の被害が軽減される。 ・県道西脇八千代市川線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
小谷川事業間連携砂 防等事業 兵庫県	4.4	6.7 ※	【内訳】 被害防止便益：6.3億円 残存価値：0.35億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：3.8ha 人家：7戸 国道：137m 等	6.3 ※	【内訳】 建設費：6.3億円 維持管理費：0.00億円	1.1 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について、事業実施により、人家7戸の被害が軽減される。 ・国道429号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
柳谷川事業間連携砂 防等事業 兵庫県	1.5	11 ※	【内訳】 被害防止便益：11億円 残存価値：0.20億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：3.8ha 人家：12戸 国道：305m 等	3.7 ※	【内訳】 建設費：3.7億円 維持管理費：0.00億円	2.9 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について、事業実施により、人家12戸の被害が軽減される。 ・国道429号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
中宮北谷川事業間連携砂防等事業 兵庫県	1.0	9.1 ※	【内訳】 被害防止便益：9.0億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：9.1ha 人家：4戸 国道：143m 等	1.7 ※	【内訳】 建設費：1.7億円 維持管理費：0.00億円	5.2 ※	・土砂崩落等による被害について、事業実施により、人家4戸の被害が軽減される。 ・国道482号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
センダ川（2）事業間連携砂防等事業 兵庫県	1.3	18 ※	【内訳】 被害防止便益：18億円 残存価値：0.20億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：9.1ha 人家：21戸 国道：240m 等	3.5 ※	【内訳】 建設費：3.5億円 維持管理費：0.00億円	5.2 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について、事業実施により、人家21戸の被害が軽減される。 ・国道178号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
桃俣川事業間連携砂防等事業 奈良県	2.9	3.3 ※	【内訳】 被害防止便益：3.1億円 残存価値：0.20億円 【主な根拠】 重要公共施設：2施設 県道：125m 等	2.6 ※	【内訳】 建設費：2.6億円 維持管理費：0.00億円	1.3 ※	・当該流域の土砂災害特別警戒区域内には地域防災計画に記載のある指定緊急避難場所（桃俣多目的研修センター、三季館）および主要地方道榛原菟田野御杖線125mが含まれており、これらを保全することで地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
鷺家口沢事業間連携砂防等事業 奈良県	3.7	18 ※	【内訳】 被害防止便益：18億円 残存価値：0.19億円 【主な根拠】 人家：16戸 重要公共施設：2施設 県道：192m 村道：53m 等	3.2 ※	【内訳】 建設費：3.2億円 維持管理費：0.00億円	5.7 ※	・当該流域の土砂災害特別警戒区域内には地域防災計画に記載のある指定緊急避難場所（東吉野小学校グラウンド）、指定避難所（東吉野小学校体育館）人家16戸、主要地方道大又小川線192m、村道53mおよび橋梁1基が含まれており、これらを保全することで地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
垣内川事業間連携砂防等事業 和歌山県	1.5	14 ※	【内訳】 被害防止便益：14億円 残存価値：0.11億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：3.9ha 人家：26戸 重要公共施設：1施設 県道：252m 等	1.8 ※	【内訳】 建設費：1.8億円 維持管理費：0.00億円	7.8 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家26戸の被害が軽減される。 ・主要避難路である主要県道高野口野上線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
一ノ瀬谷川事業間連携砂防等事業 和歌山県	1.2	3.6 ※	【内訳】 被害防止便益：3.5億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：1.5ha 人家：4戸 重要公共施設：1施設 国道：150m 等	1.3 ※	【内訳】 建設費：1.3億円 維持管理費：0.00億円	2.7 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家4戸の被害が軽減される。 ・第1次緊急輸送路である国道424号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
上谷2地区事業間連携砂防等事業 和歌山県	3.7	26 ※	【内訳】 被害防止便益：26億円 残存価値：0.06億円 【主な根拠】 被害想定区域面積：60ha 人家：28戸 重要公共施設：1施設 国道：470m 等	3.4 ※	【内訳】 建設費：3.4億円 維持管理費：0.00億円	7.6 ※	・計画規模の降雨による地すべりの被害について事業実施により、人家28戸、避難所であるひや水地区集会所の被害が軽減される。 ・国道424号線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
寺垣内5地区事業間連携砂防等事業 和歌山県	1.6	5.5 ※	【内訳】 被害防止便益：5.5億円 残存価値：0.02億円 【主な根拠】 被害想定区域面積：0.6ha 人家：5戸 重要公共施設：1施設 県道：120m 等	1.5 ※	【内訳】 建設費：1.5億円 維持管理費：0.00億円	3.7 ※	・計画規模の降雨による斜面崩壊の被害について事業実施により、人家19戸の被害が軽減される。 ・主要避難路、第二次緊急輸送道路である県道かつらぎ桃山線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
小松原地区事業間連携砂防等事業 和歌山県	2.2	17 ※	【内訳】 被害防止便益：17億円 残存価値：0.03億円 【主な根拠】 被害想定区域面積：1.5ha 人家：17戸 重要公共施設：1施設 市道：300m 等	2.5 ※	【内訳】 建設費：2.5億円 維持管理費：0.00億円	7.1 ※	・計画規模の降雨による斜面崩壊の被害について事業実施により、人家17戸の被害が軽減される。 ・迂回困難な重要生活道路である一級市道上丹生谷西川原線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
中原地区事業間連携砂防等事業 和歌山県	2.0	4.3 ※	【内訳】 被害防止便益：4.3億円 残存価値：0.03億円 【主な根拠】 被害想定区域面積：0.5ha 人家：3戸 重要公共施設：2施設 県道：100m 等	2.2 ※	【内訳】 建設費：2.2億円 維持管理費：0.00億円	1.9 ※	・計画規模の降雨による斜面崩壊の被害について事業実施により、人家3戸、避難所である五郷地区コミュニティセンターの被害が軽減される。 ・迂回困難な重要生活道路である県道下湯川金屋線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
上津木落合2地区事業間連携砂防等事業 和歌山県	3.0	20 ※	【内訳】 被害防止便益：20億円 残存価値：0.04億円 【主な根拠】 被害想定区域面積：1.0ha 人家：7戸 重要公共施設：2施設 県道：50m 等	3.1 ※	【内訳】 建設費：3.1億円 維持管理費：0.00億円	6.4 ※	・計画規模の降雨による斜面崩壊の被害について事業実施により、人家7戸、避難所である津木小学校の被害が軽減される。 ・迂回困難な重要生活道路である主要県道広川川辺線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
小柳地区事業間連携砂防等事業 和歌山県	3.6	22 ※	【内訳】 被害防止便益：22億円 残存価値：0.07億円 【主な根拠】 被害想定区域面積：0.7ha 人家：6戸 重要公共施設：3施設 県道：250m 等	6.1 ※	【内訳】 建設費：6.1億円 維持管理費：0.00億円	3.6 ※	・計画規模の降雨による斜面崩壊の被害について事業実施により、人家6戸、明神小学校、避難所である明神中学校の被害が軽減される。 ・第二次緊急輸送道路である主要県道すさみ古座線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
口和深小黒ミ谷地区 事業間連携砂防等事業 和歌山県	1.7	14 ※	【内訳】 被害防止便益：14億円 残存価値：0.02億円 【主な根拠】 被害想定区域面積：0.6ha 人家：13戸 重要公共施設：1施設 国道：300m等	1.7 ※	【内訳】 建設費：1.7億円 維持管理費：0.00億円	8.2 ※	・計画規模の降雨による斜面崩壊の被害について事業実施により、人家13戸の被害が軽減される。 ・第一次緊急輸送道路である国道42号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
東大瀬谷川事業間連携砂防等事業 鳥取県	2.4	8.3 ※	【内訳】 被害防止便益：8.1億円 残存価値：0.20億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：2.9ha 人家：11戸 県道：80m 市道：535m等	2.8 ※	【内訳】 建設費：2.6億円 維持管理費：0.18億円	3.0 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について、事業実施により人家11戸の被害が軽減される。 ・県道鳥取鹿野倉吉線（第2次緊急輸送道路）が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
汗干谷川事業間連携砂防等事業 鳥取県	1.7	3.6 ※	【内訳】 被害防止便益：3.5億円 残存価値：0.13億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：1.8ha 人家：2戸 市道：210m等	2.8 ※	【内訳】 建設費：2.6億円 維持管理費：0.18億円	1.3 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について、事業実施により人家2戸の被害が軽減される。 ・市道大河内汗干線（代替道路なし）が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
下中谷事業間連携砂防等事業 鳥取県	1.4	4.5 ※	【内訳】 被害防止便益：4.4億円 残存価値：0.11億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：3.2ha 重要公共施設：1施設 国道：85m 町道：135m等	2.3 ※	【内訳】 建設費：2.1億円 維持管理費：0.18億円	2.0 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について、事業実施により宿泊施設、簡易郵便局の被害が軽減される。 ・国道180号（第一次緊急輸送道路）が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
下鷹ノ谷川事業間連 携砂防等事業 島根県	2.5	2.9 ※	【内訳】 被害防止便益：2.8億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.3ha 人家：1戸 国道：70m 等	2.6 ※	【内訳】 建設費：2.4億円 維持管理費：0.20億円	1.1 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家1戸の被害が軽減される。 ・第1次緊急輸送路である国道432号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
秋鹿東地区事業間連 携砂防等事業 島根県	2.4	9.8 ※	【内訳】 被害防止便益：9.8億円 残存価値：0.04億円 【主な根拠】 人家：10戸 国道：106m 市道：329m 等	2.6 ※	【内訳】 建設費：2.4億円 維持管理費：0.20億円	3.8 ※	・がけ崩れが発生した際の被害について、事業実施により、人家10戸の被害が軽減される。 ・国道431号、鉄道(一畑電車)等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
テキレ川(第2期)事業 間連携砂防等事業 島根県	2.2	18 ※	【内訳】 被害防止便益：18億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：1.3ha 人家：21戸 県道：140m 市道：50m 等	3.3 ※	【内訳】 建設費：3.1億円 維持管理費：0.20億円	5.5 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家21戸、染羽郵便局の被害が軽減される。 ・県道益田澄川線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
蔵谷川(第2期)事業間 連携砂防等事業 島根県	1.3	11 ※	【内訳】 被害防止便益：11億円 残存価値：0.35億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：3.0ha 人家：8戸 県道：200m 市道：200m 等	6.4 ※	【内訳】 建設費：6.2億円 維持管理費：0.20億円	1.7 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家8戸の被害が軽減される。 ・県道横田多里線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
間野川(第2期)事業間 連携砂防等事業 島根県	1.9	20 ※	【内訳】 被害防止便益：20億円 残存価値：0.20億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：6.6ha 人家：21戸 県道：200m 市道：815m 等	3.3 ※	【内訳】 建設費：3.1億円 維持管理費：0.20億円	6.1 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家21戸、避難所である旧乙原保育所の被害が軽減される。 ・県道川本波多線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
荒磯川(第2期)事業間 連携砂防等事業 島根県	1.6	3.5 ※	【内訳】 被害防止便益：3.4億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：1.1ha 人家：2戸 国道：150m 市道：70m 等	2.9 ※	【内訳】 建設費：2.8億円 維持管理費：0.10億円	1.2 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家2戸の被害が軽減される。 ・鉄道(JR山陰本線)、国道9号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
高野地区(第2期)事業 間連携砂防等事業 島根県	3.0	173 ※	【内訳】 被害防止便益：173億円 残存価値：0.01億円 【主な根拠】 被害区域：13.0ha 人家：245戸 重要公共施設：1施設 国道：470m 県道：730m 市道：965m 等	5.2 ※	【内訳】 建設費：5.0億円 維持管理費：0.20億円	33.3 ※	・計画規模の降雨による地すべりの被害について事業実施により、人家62戸、避難所である長浜小学校の被害が軽減される。 ・国道9号、県道浜田商港線、鉄道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
中遠田地区(第2期)事業 間連携砂防等事業 島根県	1.4	85 ※	【内訳】 被害防止便益：85億円 残存価値：0.04億円 【主な根拠】 被害区域：29.3ha 人家：75戸 国道：700m 市道：2,000m 等	4.6 ※	【内訳】 建設費：4.4億円 維持管理費：0.20億円	18.5 ※	・計画規模の降雨による地すべりの被害について事業実施により、人家75戸、神明集会所の被害が軽減される。 ・国道9号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
大谷地区(第2期)事業 間連携砂防等事業 島根県	2.4	66 ※	【内訳】 被害防止便益：66億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 被害区域：8.51ha 人家：62戸 国道：800m 市道：2,065m 等	10 ※	【内訳】 建設費：9.8億円 維持管理費：0.20億円	6.6 ※	・計画規模の降雨による地すべりの被害について事業実施により、人家62戸の被害が軽減される。 ・鉄道(私鉄一畑電車)、国道431号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
新田川まちづくり連 携砂防等事業 島根県	2.3	7.1	【内訳】 被害防止便益：7.0億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：1.3ha 人家：6戸 県道：110m 市道：115m 等	2.2	【内訳】 建設費：2.0億円 維持管理費：0.20億円	3.2	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家6戸、下久野交流会館の被害が軽減される。 ・鉄道(JR木次線)等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
小三谷川まちづくり 連携砂防等事業 島根県	3.3	12 ※	【内訳】 被害防止便益：12億円 残存価値：0.20億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：4.5ha 人家：12戸 要配慮者利用施設：1施設 県道：800m 市道：2,065m 等	3.5 ※	【内訳】 建設費：3.3億円 維持管理費：0.20億円	3.4 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家12戸、避難所(要配慮者利用施設)である平成記念病院の被害が軽減される。 ・県道稗原木次線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
妙見谷Bまちづくり連 携砂防等事業 島根県	1.0	9.8 ※	【内訳】 被害防止便益：9.7億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.8ha 重要公共施設：1施設 要配慮者利用施設：1施設 国道：90m 等	1.5 ※	【内訳】 建設費：1.3億円 維持管理費：0.20億円	6.5 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、避難所である斐伊小学校や斐伊こども園(要配慮者利用施設)の被害が軽減される。 ・国道54号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
新市中奥尻まちづくり連携砂防等事業 島根県	1.8	12 ※	【内訳】 被害防止便益：12億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：1.5ha 人家：15戸 重要公共施設：1施設 市道：356m等	2.2 ※	【内訳】 建設費：2.0億円 維持管理費：0.20億円	5.5 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家15戸、避難所である木次総合センターの被害が軽減される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
青影川事業間連携砂防等事業 広島県	1.4	59 ※	【内訳】 被害防止便益：58億円 残存価値：0.90億円 【主な根拠】 人家：84戸 重要公共施設：2施設 県道：180m等	1.3 ※	【内訳】 建設費：1.3億円 維持管理費：0.00億円	45.4 ※	・計画規模の降雨による、土石流の被害について事業実施により、人家84戸、因島消防署、消防団器具庫、県道中庄土生線の被害が軽減される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
水落川事業間連携砂防等事業 広島県	2.9	53	【内訳】 被害防止便益：53億円 残存価値：0.16億円 【主な根拠】 人家：75戸 重要公共施設：2施設 県道：180m等	2.6	【内訳】 建設費：2.6億円 維持管理費：0.00億円	20.4	・計画規模の降雨による、土石流の被害について事業実施により、人家75戸、因島消防署、消防団器具庫、県道中庄土生線の被害が軽減される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
川東川2号事業間連携砂防等事業 広島県	3.6	11 ※	【内訳】 被害防止便益：11億円 残存価値：0.20億円 【主な根拠】 人家：16戸 重要公共施設：1施設 県道：336m等	3.2 ※	【内訳】 建設費：3.2億円 維持管理費：0.00億円	3.4 ※	・計画規模の降雨による、土石流の被害について事業実施により、人家16戸、藤兼集会所、主要地方道三次高野線の被害が軽減される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
忍地沖川事業間連携 砂防等事業 広島県	3.6	27 ※	【内訳】 被害防止便益：27億円 残存価値：0.20億円 【主な根拠】 重要公共施設：2施設 国道：9m 等	3.2 ※	【内訳】 建設費：3.2億円 維持管理費：0.00億円	8.4 ※	・計画規模の降雨による、土石流の被害について事業実施により、庄原市立比和小学校、庄原市立比和中学校、国道432号線の被害が軽減される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
国畑事業間連携砂防 等事業 徳島県	11	33	【内訳】 被害防止便益：32億円 残存価値：0.55億円 【主な根拠】 人家：40戸 重要公共施設：1施設 県道：915m 市道：4,683m 等	11	【内訳】 建設費：9.6億円 維持管理費：0.96億円	3.1	・本地すべり防止区域の被害想定には県道や市道、避難場所等が含まれており、事業実施により、地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。 ・地すべりによる被害及び河道閉塞による湛水、氾濫被害について事業実施により被害が軽減される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
上谷川事業間連携砂防 等事業 香川県	2.5	17 ※	【内訳】 被害防止便益：17億円 残存価値：0.16億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：4.6ha 人家：23戸 県道：88m 市道：916m 等	3.3 ※	【内訳】 建設費：3.3億円 維持管理費：0.03億円	5.2 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家23戸、氾濫区域内人口52人の被害が軽減される。 ・緊急輸送路である県道大麻琴平買田線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
清水川事業間連携砂防 等事業 香川県	2.9	63 ※	【内訳】 被害防止便益：63億円 残存価値：0.19億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：17.8ha 人家：84戸 県道：1142m 市道：803m 等	3.4 ※	【内訳】 建設費：3.4億円 維持管理費：0.03億円	18.5 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家84戸、氾濫区域内人口191人の被害が軽減される。 ・緊急輸送路である県道高松志度線や県道太田上町志度線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
明神川(西村)事業間 連携砂防等事業 香川県	3.0	61 ※	【内訳】 被害防止便益：61億円 残存価値：0.20億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：15.4ha 人家：85戸 国道：460m 町道：2840m等	4.2 ※	【内訳】 建設費：4.2億円 維持管理費：0.03億円	14.4 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家85戸、氾濫区域内人口193人の被害が軽減される。 ・緊急輸送路である国道436号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
西市仲谷川事業間連 携砂防等事業 愛媛県	2.7	19 ※	【内訳】 被害防止便益：19億円 残存価値：0.19億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.25ha 人家：20戸 重要公共施設：1施設 国道：630m 市道：905m等	4.9 ※	【内訳】 建設費：4.9億円 維持管理費：0.02億円	3.9 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家20戸、公民館の被害が軽減される。 ・国道319号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
添谷川事業間連携砂 防等事業 愛媛県	3.2	40 ※	【内訳】 被害防止便益：40億円 残存価値：0.16億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.15ha 人家：82戸 高速道路：80m 市道：1,560m等	2.9 ※	【内訳】 建設費：2.9億円 維持管理費：0.02億円	14.2 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家82戸、消防団詰所、配水池の被害が軽減される。 ・松山自動車道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
大段川事業間連携砂 防等事業 愛媛県	2.8	34 ※	【内訳】 被害防止便益：34億円 残存価値：0.14億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.15ha 人家：60戸 高速道路：40m 市道：1,160m等	2.6 ※	【内訳】 建設費：2.6億円 維持管理費：0.02億円	13.1 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家60戸の被害が軽減される。 ・松山自動車道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
根々見谷川事業間連携砂防等事業 愛媛県	1.9	27 ※	【内訳】 被害防止便益：27億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.27ha 人家：60戸 重要公共施設：1施設 高速道路：40m 市道：1,160m等	1.8 ※	【内訳】 建設費：1.8億円 維持管理費：0.02億円	15.2 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家60戸、消防団詰所の被害が軽減される。 ・松山自動車道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
大明神川事業間連携砂防等事業 愛媛県	1.2	6.3 ※	【内訳】 被害防止便益：6.2億円 残存価値：0.09億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.05ha 人家：12戸 重要公共施設：1施設 市道：380m等	2.1 ※	【内訳】 建設費：2.1億円 維持管理費：0.02億円	3.0 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家12戸、避難所1箇所の被害が軽減される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
竹ヶ谷川事業間連携砂防等事業 愛媛県	1.9	24 ※	【内訳】 被害防止便益：24億円 残存価値：0.11億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.12ha 人家：33戸 重要公共施設：1施設 要配慮者利用施設：1施設 鉄道：200m 県道：150m 市道：470m等	1.8 ※	【内訳】 建設費：1.8億円 維持管理費：0.02億円	13.0 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家33戸、公民館、障害者支援施設の被害が軽減される。 ・県道、JR予讃線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
向川谷川事業間連携砂防等事業 愛媛県	1.0	26 ※	【内訳】 被害防止便益：26億円 残存価値：0.08億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.06ha 人家：45戸 県道：153m 市道：347m等	1.4 ※	【内訳】 建設費：1.4億円 維持管理費：0.02億円	18.5 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家45戸の被害が軽減される。 ・県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
本社谷川事業間連携 砂防等事業 愛媛県	1.1	25 ※	【内訳】 被害防止便益：24億円 残存価値：0.06億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.08ha 人家：41戸 重要公共施設：1施設 高速道路：20m 国道：259m 市道：715m 等	1.1 ※	【内訳】 建設費：1.1億円 維持管理費：0.02億円	23.0 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家41戸、公民館の被害が軽減される。 ・松山自動車道、国道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
大保木川事業間連携 砂防等事業 愛媛県	1.2	5.3 ※	【内訳】 被害防止便益：5.2億円 残存価値：0.06億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.03ha 人家：6戸 重要公共施設：1施設 市道：145m 等	1.1 ※	【内訳】 建設費：1.1億円 維持管理費：0.02億円	4.8 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家6戸、避難所等の被害が軽減される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
竹谷川事業間連携 砂防等事業 愛媛県	1.0	8.6	【内訳】 被害防止便益：8.5億円 残存価値：0.07億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.05ha 人家：17戸 国道：180m 市道：840m 等	0.95	【内訳】 建設費：0.93億円 維持管理費：0.02億円	9.1	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家17戸の被害が軽減される。 ・国道317号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
本谷川事業間連携 砂防等事業 愛媛県	1.1	7.6 ※	【内訳】 被害防止便益：7.4億円 残存価値：0.17億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.01ha 人家：3戸 重要公共施設：1施設 国道：100m 市道：1,400m 等	5.3 ※	【内訳】 建設費：5.3億円 維持管理費：0.02億円	1.4 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家3戸の被害が軽減される。 ・国道11号、簡易水道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			
タノサキ谷川事業間 連携砂防等事業 愛媛県	2.6	9.2 ※	【内訳】 被害防止便益：9.0億円 残存価値：0.15億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.03ha 人家：15戸 重要公共施設：1施設 国道：280m 町道：290m 等	2.8 ※	【内訳】 建設費：2.7億円 維持管理費：0.02億円	3.3 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家15戸の被害が軽減される。 ・国道494号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
惣瀬川事業間連携砂 防等事業 愛媛県	1.6	8.3 ※	【内訳】 被害防止便益：8.2億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.01ha 人家：12戸 県道：137m 等	1.9 ※	【内訳】 建設費：1.9億円 維持管理費：0.02億円	4.4 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家12戸の被害が軽減される。 ・県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
女体川事業間連携砂 防等事業 愛媛県	1.0	3.8 ※	【内訳】 被害防止便益：3.7億円 残存価値：0.06億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.04ha 人家：4戸 町道：678m 等	1.2 ※	【内訳】 建設費：1.2億円 維持管理費：0.02億円	3.1 ※	・計画規模の降雨に土石流の被害について事業実施により、人家4戸の被害が軽減される。 ・避難路等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
奥川事業間連携砂防 等事業 愛媛県	2.5	10 ※	【内訳】 被害防止便益：10億円 残存価値：0.31億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.04ha 人家：10戸 重要公共施設：1施設 市道：380m 等	7.7 ※	【内訳】 建設費：7.7億円 維持管理費：0.02億円	1.3 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家10戸、公民館（避難所）の被害が軽減される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
南鳥鹿野川事業間連携砂防等事業 愛媛県	1.3	24 ※	【内訳】 被害防止便益：24億円 残存価値：0.13億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.04ha 人家：15戸 重要公共施設：3施設 市道：300m 等	4.5 ※	【内訳】 建設費：4.5億円 維持管理費：0.02億円	5.3 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家15戸、公民館、溪筋小学校、溪筋幼稚園の被害が軽減される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
山手川事業間連携砂防等事業 愛媛県	2.8	13 ※	【内訳】 被害防止便益：13億円 残存価値：0.15億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.04ha 人家：20戸 重要公共施設：1施設 鉄道：220m 国道：200m 市道：150m 等	3.9 ※	【内訳】 建設費：3.9億円 維持管理費：0.02億円	3.3 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家20戸、避難所の被害が軽減される。 ・国道56号、JR予讃線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
東延川事業間連携砂防等事業 愛媛県	1.3	5.4 ※	【内訳】 被害防止便益：5.3億円 残存価値：0.13億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.03ha 人家：7戸 国道：152m 町道：64m 等	3.1 ※	【内訳】 建設費：3.1億円 維持管理費：0.02億円	1.7 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家7戸の被害が軽減される。 ・国道320号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
南中組川事業間連携砂防等事業 愛媛県	1.9	7.4 ※	【内訳】 被害防止便益：7.3億円 残存価値：0.11億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.04ha 人家：8戸 重要公共施設：1施設 県道：200m 等	2.4 ※	【内訳】 建設費：2.4億円 維持管理費：0.02億円	3.1 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家8戸、公民館の被害が軽減される。 ・県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
正木谷川事業間連携 砂防等事業 愛媛県	2.9	8.9 ※	【内訳】 被害防止便益：8.7億円 残存価値：0.24億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.08ha 人家：14戸 県道：120m 市道：300m 等	4.8 ※	【内訳】 建設費：4.8億円 維持管理費：0.02億円	1.9 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家14戸の被害が軽減される。 ・県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
大明神川事業間連携 砂防等事業 愛媛県	3.4	5.3 ※	【内訳】 被害防止便益：5.1億円 残存価値：0.19億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.02ha 人家：2戸 重要公共施設：2施設 市道：630m 等	4.0 ※	【内訳】 建設費：4.0億円 維持管理費：0.02億円	1.3 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家2戸の被害が軽減される。 ・避難路、水道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
荒巻川事業間連携 砂防等事業 愛媛県	4.7	8.8 ※	【内訳】 被害防止便益：8.5億円 残存価値：0.26億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.10ha 人家：21戸 市道：800m 等	5.5 ※	【内訳】 建設費：5.5億円 維持管理費：0.02億円	1.6 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家21戸の被害が軽減される。 ・避難路等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
高城谷川事業間連携 砂防等事業 愛媛県	2.9	12 ※	【内訳】 被害防止便益：12億円 残存価値：0.16億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.07ha 人家：20戸 市道：500m 等	3.7 ※	【内訳】 建設費：3.7億円 維持管理費：0.02億円	3.4 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家20戸の被害が軽減される。 ・避難路等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
下高城川事業間連携 砂防等事業 愛媛県	1.5	3.7 ※	【内訳】 被害防止便益：3.6億円 残存価値：0.12億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.01ha 人家：4戸 市道：327m 等	2.7 ※	【内訳】 建設費：2.7億円 維持管理費：0.02億円	1.4 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家4戸の被害が軽減される。 ・避難路等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
上谷ノ内川事業間連携 砂防等事業 愛媛県	1.0	9.0 ※	【内訳】 被害防止便益：8.9億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.01ha 人家：14戸 県道：82m 市道：93m 等	2.3 ※	【内訳】 建設費：2.3億円 維持管理費：0.02億円	3.9 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家14戸の被害が軽減される。 ・県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
下谷ノ内川事業間連携 砂防等事業 愛媛県	1.0	3.9 ※	【内訳】 被害防止便益：3.8億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.01ha 人家：5戸 県道：72m 等	2.2 ※	【内訳】 建設費：2.2億円 維持管理費：0.02億円	1.7 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家5戸の被害が軽減される。 ・県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
白井谷川事業間連携 砂防等事業 愛媛県	6.8	30 ※	【内訳】 被害防止便益：29億円 残存価値：0.75億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.05ha 人家：43戸 市道：1,345m 等	18 ※	【内訳】 建設費：18億円 維持管理費：0.02億円	1.7 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家43戸の被害が軽減される。 ・避難路等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
影平C事業間連携砂防等事業 愛媛県	1.1	4.1 ※	【内訳】 被害防止便益：4.0億円 残存価値：0.06億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.04ha 人家：5戸 国道：187m 等	1.1 ※	【内訳】 建設費：1.1億円 維持管理費：0.02億円	3.8 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家5戸の被害が軽減される。 ・国道56号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
谷ノ口事業間連携砂防等事業 愛媛県	1.9	5.5 ※	【内訳】 被害防止便益：5.4億円 残存価値：0.12億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.05ha 人家：10戸 町道：340m 等	1.8 ※	【内訳】 建設費：1.8億円 維持管理費：0.02億円	3.1 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家10戸の被害が軽減される。 ・避難路等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
光専寺事業間連携砂防等事業 愛媛県	1.8	13	【内訳】 被害防止便益：13億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.06ha 人家：16戸 重要公共施設：1施設 町道：890m 等	1.6	【内訳】 建設費：1.6億円 維持管理費：0.02億円	8.5	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家16戸の被害が軽減される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
竿ノ浦川（ハ）まちづくり連携砂防等事業 長崎県	4.5	31 ※	【内訳】 被害防止便益：31億円 残存価値：0.27億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：2.1ha 人家：56戸 国道：195m 市道：378m 等	5.2 ※	【内訳】 建設費：5.1億円 維持管理費：0.18億円	6.0 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家56戸、国道499号線（第2次緊急輸送道路）等への被害が軽減される。 ・さらに立地適正化計画において指定された土井首地区（その1）の居住誘導区域への被害が軽減されることにより、地域の安全・安心が確保される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
小ヶ倉川（イ）まちづくり連携砂防等事業 長崎県	3.3	29 ※	【内訳】 被害防止便益：29億円 残存価値：0.20億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：5.7ha 人家：50戸 国道：170m 市道：380m等	4.0 ※	【内訳】 建設費：3.8億円 維持管理費：0.18億円	7.4 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家50戸、国道499号線(第1次緊急輸送道路)、避難所(極楽寺)等への被害が軽減される。 ・さらに立地適正化計画において指定された小ヶ倉地区の居住誘導区域への被害が軽減されることにより、地域の安全・安心が確保される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
鳴見川（チ）まちづくり連携砂防等事業 長崎県	2.0	64 ※	【内訳】 被害防止便益：64億円 残存価値：0.22億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：4.8ha 人家：63戸 県道：69m 市道：557m等	3.8 ※	【内訳】 建設費：3.6億円 維持管理費：0.19億円	17.0 ※	・計画規模の降雨による土石流の土石流の被害について事業実施により、人家63戸、県道28号線等への被害が軽減される。 ・さらに立地適正化計画において指定された三重地区（その2）の居住誘導区域への被害が軽減されることにより、地域の安全・安心が確保される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
川内川大規模特定砂防等事業 宮崎県	8.8	13 ※	【内訳】 被害防止便益：13億円 残存価値：0.09億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：68ha 人家：23戸 県道：165m等	9.7 ※	【内訳】 建設費：7.0億円 維持管理費：2.7億円	1.4 ※	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家23戸、氾濫区域内人口46人の被害が軽減される。 ・県道石阿弥陀五日市線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
板谷川大規模特定砂防等事業 宮崎県	5.8	23 ※	【内訳】 被害防止便益：23億円 残存価値：0.16億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.32ha 人家：79戸 重要公共施設：1施設 国道：1,534m 村道：508m等	6.3 ※	【内訳】 建設費：5.0億円 維持管理費：1.3億円	3.7 ※	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家79戸、氾濫区域内人口160人、同区域内の多目的集会施設の被害が軽減される。 ・国道219号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
霧島市北地区大規模 特定砂防等事業 鹿児島県	7.2	24 ※	【内訳】 被害防止便益：23億円 残存価値：0.09億円 【主な根拠】 人家：29戸 県道：210m 市道：281m 等	6.3 ※	【内訳】 建設費：6.1億円 維持管理費：0.16億円	3.8 ※	・当該事業の実施により急傾斜地崩壊による被害から人家29戸、県道210m、市道281m等の被害が軽減される。 ・急傾斜地崩壊対策工を施工して人命及び資産等を保全し、地域の安全・安心の向上が図られる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
霧島市南地区大規模 特定砂防等事業 鹿児島県	14	64 ※	【内訳】 被害防止便益：64億円 残存価値：0.16億円 【主な根拠】 人家：81戸 国道：130m 県道：50m 等	11 ※	【内訳】 建設費：11億円 維持管理費：0.16億円	5.6 ※	・当該事業の実施により急傾斜地崩壊による被害から人家81戸、国道130m、県道50m等の被害が軽減される。 ・急傾斜地崩壊対策工を施工して人命及び資産等を保全し、地域の安全・安心の向上が図られる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
思川大規模特定砂防 等事業 鹿児島県	5.0	19	【内訳】 被害防止便益：19億円 残存価値：0.30億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：10.0ha 人家：27戸 重要公共施設：1施設 県道：123m 等	4.1	【内訳】 建設費：4.0億円 維持管理費：0.10億円	4.6	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家27戸等の被害が軽減される。 ・土砂・洪水氾濫対策工を施工して人命及び資産等を保全し、地域の安全・安心の向上が図られる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
堂竈川大規模特定砂 防等事業 鹿児島県	6.9	6.9	【内訳】 被害防止便益：6.8億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：110.0ha 人家：41戸 等	6.0	【内訳】 建設費：5.8億円 維持管理費：0.20億円	1.2	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家41戸等の被害が軽減される。 ・土砂・洪水氾濫対策工を施工して人命及び資産等を保全し、地域の安全・安心の向上が図られる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
肝属川上流大規模特定砂防等事業 鹿児島県	9.9	39	【内訳】 被害防止便益：39億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：120.0ha 人家：640戸等	8.6	【内訳】 建設費：8.4億円 維持管理費：0.20億円	4.5	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家640戸等の被害が軽減される。 ・土砂・洪水氾濫対策工を施工して人命及び資産等を保全し、地域の安全・安心の向上が図られる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
麓川大規模特定砂防等事業 鹿児島県	9.9	28	【内訳】 被害防止便益：28億円 残存価値：0.25億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：106.0ha 人家：345戸等	8.0	【内訳】 建設費：7.9億円 維持管理費：0.10億円	3.5	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家345戸等の被害が軽減される。 ・土砂・洪水氾濫対策工を施工して人命及び資産等を保全し、地域の安全・安心の向上が図られる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
羽月川大規模特定砂防等事業 鹿児島県	9.9	48	【内訳】 被害防止便益：47億円 残存価値：0.25億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：67.0ha 人家：14戸等	8.0	【内訳】 建設費：7.9億円 維持管理費：0.10億円	5.9	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家14戸等の被害が軽減される。 ・土砂・洪水氾濫対策工を施工して人命及び資産等を保全し、地域の安全・安心の向上が図られる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
星ヶ山谷大規模特定砂防等事業 鹿児島県	6.7	20	【内訳】 被害防止便益：20億円 残存価値：0.42億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：3.0ha 人家：31戸 重要公共施設：1施設 県道：300m等	5.5	【内訳】 建設費：5.5億円 維持管理費：0.01億円	3.7	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家31戸等の被害が軽減される。 ・県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			
汐見川大規模特定砂防等事業 鹿児島県	9.9	29	【内訳】 被害防止便益：29億円 残存価値：0.25億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：21.0ha 人家：51戸等	8.0	【内訳】 建設費：7.9億円 維持管理費：0.10億円	3.7	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家51戸等の被害が軽減される。 ・土砂・洪水氾濫対策工を施工して人命及び資産等を保全し、地域の安全・安心の向上が図られる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
深港川2事業間連携砂防等事業 鹿児島県	3.3	32※	【内訳】 被害防止便益：31億円 残存価値：0.79億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.9ha 人家：14戸 重要公共施設：2施設 要配慮者利用施設：1施設 国道：100m等	14※	【内訳】 建設費：14億円 維持管理費：0.01億円	2.3※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家14戸等の被害が軽減される。 ・国道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
辺田川事業間連携砂防等事業 鹿児島県	4.0	29※	【内訳】 被害防止便益：29億円 残存価値：0.39億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：20.2ha 人家：23戸 重要公共施設：1施設 国道：200m 市道：180m等	11※	【内訳】 建設費：11億円 維持管理費：0.01億円	2.6※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家23戸等の被害が軽減される。 ・国道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
松尾川事業間連携砂防等事業 鹿児島県	5.0	4.5	【内訳】 被害防止便益：4.2億円 残存価値：0.25億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：1.3ha 人家：1戸 重要公共施設：1施設 国道：150m等	4.2	【内訳】 建設費：4.2億円 維持管理費：0.02億円	1.1	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家1戸等の被害が軽減される。 ・国道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
城後谷川2事業間連携砂防等事業 鹿児島県	2.7	40 ※	【内訳】 被害防止便益：40億円 残存価値：0.14億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：4.3ha 人家：78戸 要配慮者利用施設：1施設 市道：1150m等	6.0 ※	【内訳】 建設費：6.0億円 維持管理費：0.01億円	6.8 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家78戸等の被害が軽減される。 ・市道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
鶴ノ子2事業間連携砂防等事業 鹿児島県	1.7	4.6 ※	【内訳】 被害防止便益：4.5億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：1.8ha 人家：6戸 重要公共施設：1施設 県道：174m等	1.9 ※	【内訳】 建設費：1.9億円 維持管理費：0.01億円	2.4 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家6戸等の被害が軽減される。 ・県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
原西川事業間連携砂防等事業 鹿児島県	1.4	2.9 ※	【内訳】 被害防止便益：2.8億円 残存価値：0.12億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：4.6ha 人家：4戸 重要公共施設：1施設 県道：216m等	1.9 ※	【内訳】 建設費：1.9億円 維持管理費：0.01億円	1.5 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家4戸等の被害が軽減される。 ・県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
麓西川事業間連携砂防等事業 鹿児島県	1.4	7.8 ※	【内訳】 被害防止便益：7.6億円 残存価値：0.16億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：17.5ha 人家：12戸 重要公共施設：1施設 県道：420m 市道：1320m等	3.0 ※	【内訳】 建設費：3.0億円 維持管理費：0.01億円	2.6 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家12戸等の被害が軽減される。 ・県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
湯ノ廻1事業間連携 砂防等事業 鹿児島県	1.7	2.5 ※	【内訳】 被害防止便益：2.4億円 残存価値：0.12億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：5.3ha 人家：2戸 重要公共施設：1施設 県道：85m等	2.0 ※	【内訳】 建設費：2.0億円 維持管理費：0.01億円	1.3 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家2戸等の被害が軽減される。 ・県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
青木川1事業間連携 砂防等事業 鹿児島県	3.1	12 ※	【内訳】 被害防止便益：12億円 残存価値：0.19億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：18.0ha 人家：21戸等	3.3 ※	【内訳】 建設費：3.3億円 維持管理費：0.01億円	3.7 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家21戸等の被害が軽減される。 ・公民館（避難所）が被災した場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
牛尾川事業間連携 砂防等事業 鹿児島県	1.4	18 ※	【内訳】 被害防止便益：18億円 残存価値：0.54億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：12.0ha 人家：21戸 市道：520m等	11 ※	【内訳】 建設費：11億円 維持管理費：0.01億円	1.6 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家21戸等の被害が軽減される。 ・市道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

※費用便益比B/Cについては、一体的な整備効果を発現する交付金事業等を含めて算出している。

【下水道事業】
（補助事業等）

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)	費用:C(億円)	B／C				
		便益の内訳及び主な根拠			費用の内訳			
新道東地区大規模雨水 処理施設整備事業 北海道札幌市	21	24	【内訳】 被害防止便益：24億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減面積：約0.56ha	21	【内訳】 建設費 19億円 維持管理費 2.1億円	1.2	・平成27年に時間最大42mm（東区土木セン ター観測）の大雨で道路冠水の浸水被害 が発生した。 ・本地区は地下鉄駅や主要幹線道路を有 する都市機能が集積した地区であること から、早期の解消が必要であり、雨水拡 充管の整備により、概ね10年に1回程度 起こりうる降雨に対して浸水被害を軽減 する。	水管理・国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)
鶴岡市公共下水道汚泥 資源化（コンポスト 化）事業 山形県鶴岡市	37	2.1	炭化施設 【内訳】 建設費：1.1億円 維持管理費：0.87億円 汚泥運搬処分費：0.17億円 売却益： 0.00億円 【主な根拠】 建設費・維持管理費 汚泥運搬処分費 (コンポスト化・炭化と評価検討) 汚泥有効利用価値(売却益)	2.0	コンポスト化施設 【内訳】 建設費：1.8億円 維持管理費：0.11億円 汚泥運搬・処分費：0.17億円 売却益： 0.11億円 【主な根拠】 建設費・維持管理費 汚泥運搬処分費 (コンポスト化・炭化と評価検討) 汚泥有効利用価値(売却益)	1.1	・汚泥自区内（地元）による肥料を活用 し、農業振興に寄与 R4生産量 548 t⇒R9 1.620tへ拡大 (リンベース 16 t⇒ 47t) ・汚泥処分のリスク低減が図り、肥料利 用による脱炭素社会へ貢献する。	水管理・国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				B／C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
信夫山排水区大規模雨水処理施設整備事業 福島県福島市	36	44	【内訳】 被害防止便益：39億円 残存価値：4.4億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：約14戸 年平均浸水軽減面積：約0.5ha	38	【内訳】 建設費 33億円 改築費 4.7億円 維持管理費 0.09億円	1.2	・平成29年7月28日に時間最大71mm/hの豪雨を記録している。また、信夫山排水区では過去10年間に9回以上の浸水が発生し、延べ床上浸水31戸、床下浸水26戸発生している。 ・このため、浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、管渠整備の実施により概ね10年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を軽減する。	水管理・国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)
会之堀川、谷原地区大規模雨水処理施設整備事業 埼玉県春日部市	22	81	【内訳】 被害防止便益：80.75億円 残存価値：0.17億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：109戸 年平均浸水軽減面積：2.67ha	27	【内訳】 建設費 24.22億円 維持管理費 2.42億円	3.0	・計画規模の降雨による浸水被害について、事業実施により109戸の被害が軽減される。 ・浸水被害が頻発している地域は早期の解消が必要であり、雨水放流を担う雨水幹線及び地下貯留施設を整備することで、人命及び資産等を保全し、地域の安全・安心の向上が図られる。	水管理・国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)
元荒川第二排水区大規模雨水処理施設整備事業 埼玉県越谷市	10	22	【内訳】 被害防止便益：21億円 残存価値：1.1億円 【主な根拠】 年平均被害軽減戸数：12戸	14	【内訳】 建設費9.8億円 維持管理費3.0億円 改築費0.79億円	1.6	・平成27年の台風18号においては、断続的な降雨により緊急輸送路である国道4号の道路冠水が発生し、交通規制等により都市機能に大規模な影響を及ぼした。当該排水区は過去11年間に6回の浸水実績があり、延べ床上浸水戸数は13戸、床下浸水戸数は133戸になることから、早急な浸水対策が急務である。 ・既設雨水ポンプ場の増強により、平成27年台風18号の実績降雨（2日間雨量349.0mm、時間最大53.0mm）レベルの雨に対し、床上浸水被害を軽減する。	水管理・国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
阿部沼第1排水区(宝珠花地区)大規模雨水処理施設整備事業 千葉県野田市	49	78	【内訳】 雨水事業に係わる総便益：78億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減面積:約1ha ※阿部沼第1排水区(宝珠花地区)で予定している次期計画を含めた事業全体での評価である。	62	【内訳】 建設費 55億円 維持管理費7.1億円	1.3	・平成27年9月に台風18号により時間最大65mm/hrの降雨を記録した際は、床上浸水2戸、床下浸水8戸、道路冠水10件の浸水被害が発生し、平成29年7月に時間最大74mm/hr（既往最大降雨）の降雨を記録した際は、床下浸水3戸、道路冠水3件の浸水被害が発生。また、平成16年から令和元年の間に継続的に浸水被害が発生している。 ・このため、浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、雨水幹線及び調整池の整備により概ね5年に1回程度起こりうる降雨（50mm/hr）に対して浸水被害を防止するとともに、施設整備で対象とする降雨量を上回る既往最大降雨（74mm/hr）において、当該地区の浸水を緊急輸送道路で20cm未満に抑え、宅地部における床上浸水を防除する。	水管理・国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)
空堀川上流雨水幹線（第1工区）大規模雨水処理施設整備事業 東京都	68	16	【内訳】 (年あたり便益) 16億円 【主な根拠】 (年平均被害) 浸水軽減戸数：約491戸 浸水軽減面積：約1.5ha	3.2	【内訳】 (年あたり) 建設費 3.2億円 維持管理費 0.04億円	5.0	・当該地域は、空堀川より地盤高が低い区域があり、大雨による浸水被害が頻発している。 ・浸水時には家屋資産被害や交通障害が予想されるため、生命の保護、都市機能の確保及び個人財産の保護の観点から、早急な浸水対策が求められる。 ・このようなことから、50mm/hの降雨に対応する流域下水道雨水幹線の整備を行い、浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
一志地区大規模雨水処理施設整備事業 三重県津市	20	26	【内訳】 被害防止便益：24億円 残存価値：2億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：約21戸 年平均浸水軽減面積：約0.006ha	24	【内訳】 建設費 23億円 維持管理費 1億円	1.1	雲出川流域治水プロジェクトが進められる中で、令和5年3月31日に特定都市河川流域の指定を受け、当該事業が津市の担うべき浸水対策事業として位置づけられている。 大雨時、放流先である一級河川波瀬川の水位の影響を受けて既存排水施設からの溢水による浸水被害が頻発している。 当該地区では、雨水幹線及びポンプ場の整備を行うことで津市公共下水道全体計画の雨水排除計画に基づいた、概ね8年に1回程度起こりうる降雨(71.4mm/h)に対して浸水解消を図る。	水管理・国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)
雨池排水区大規模雨水処理施設整備事業 三重県四日市市	29	40	【内訳】 年平均被害軽減期待額：40億円/年 【主な根拠】 年平均浸水軽減面積：約270.7ha	1.3	【内訳】 建設費 1.2 億円/年 用地費 0.1億円/年	30.8	・既計画において、5年確率降雨対応として整備を行い集水範囲を拡大する方針であったが、近年の局地的短時間豪雨や、都市化の進展による雨水流出量の増加により、浸水被害が多発している。過去10年間に100戸以上の浸水実績があり、床上浸水15戸、床下浸水88戸の被害が発生している。 ・このため、浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、雨水調整池整備の実施により概ね10年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害の低減を図る。	水管理・国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
常磐排水区大規模雨水 処理施設整備事業 三重県四日市市	8.3	2.4	【内訳】 年平均被害軽減期待額：2.4億円/ 年 【主な根拠】 年平均浸水軽減面積：31.3ha	0.35	【内訳】 建設費：0.35億円/年	6.9	・平成12年の東海豪雨や近年の局地的な集中豪雨でも、浸水被害が多く発生し、過去10年間に50戸以上の浸水実績があり、床上浸水9戸、床下浸水69戸の被害が発生している。 ・このため、浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、管渠整備の実施により概ね10年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害の低減を図る。	水管理・国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)
桂川右岸流域地区大規模雨水処理施設整備事業 京都府	535	1,703	【内訳】 被害防止便益：1698億円 残存価値：4.7億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数:2,140戸 浸水軽減面積：176ha	1,435	【内訳】 建設費：1425億円 維持管理費：9.6億円	1.2	・平成25年9月に時間最大42mm/hの豪雨を記録し、床上浸水4戸、床下浸水102戸の被害が発生。また平成以降では11回の浸水が発生し、延べ床上浸水159戸、床下浸水2,705戸が発生している。 ・このため、浸水被害が頻発している地域において、管渠とポンプ場整備の実施により概ね10年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
佐山・荒見・大内排水 区大規模雨水処理施設 整備事業 京都府久御山町	37	63	【内訳】 被害防止便益：63億円 残存価値：0.37億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減面積：約3.2ha	33	【内訳】 建設費：30億円 維持管理費：2.8億円	2.0	・平成29年に町内全域にて1/10確率でシ ミュレーションを実施したところ、荒見 排水区で5.2ha、大内排水区で7.7ha等町 内全域で53.2haの浸水被害が出る結果と なった。また、昭和50年に完成したポン プ場の老朽化が進んでいる。 ・このため、浸水被害が想定される地域 の早期対策が必要であり、調整池及び貯 留管を整備し概ね10年に1回程度起こり うる降雨に対して浸水被害を防止する。 また、老朽化した排水機場の改築を実施 する。	水管理・国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)
原田処理区大規模雨水 処理施設整備事業 大阪府豊中市	42	434	【内訳】 被害防止便益：434億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減面積：約13ha	61	【内訳】 建設費 61億円 維持管理費 0.3億円	7.1	・平成18年8月に時間最大110mm/hの豪雨 を記録し、床上浸水103戸、床下浸水225 戸の被害が発生。平成以降に4回の浸水 が発生し、延べ床上浸水111戸、床下浸 水391戸が発生している。 ・このため、浸水被害が頻発している地 域で早期の解消が必要であり、管渠整備 の実施により概ね10年に1回程度起こり うる降雨に対して浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)
放出地区大規模雨水処 理施設整備事業 大阪府東大阪市	12	86	【内訳】 被害防止便益：84億円 残存価値：1.9億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：約26戸 年平均浸水軽減面積：約0.4ha	29	【内訳】 建設費 21億円 改築更新費用 2.7億円 維持管理費 4.6億円	3.0	・浸水シミュレーションから、対象区域 全体で10年に1回程度の降雨だけでな く、30年、50年に1回程度の降雨 (67.1mm/h、73.2mm/h)に対しても浸水 被害を軽減できることを確認している。 これは近年の気候変動による降雨パター ンの変化に備える上で有効である。 ・老人ホームや幼稚園などの福祉施設や 緊急輸送路の浸水被害を軽減・解消さ せることができるため、従来よりも災害時 の避難や対応を迅速に行うことができ ると考えられる。	水管理・国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
平野地区大規模雨水処理施設整備事業 大阪府東大阪市	50	276	【内訳】 被害防止便益：271億円 残存価値：5.9億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：約82戸 年平均浸水軽減面積：約1.5ha	98	【内訳】 建設費 77億円 改築更新費用 12億円 維持管理費 8.8億円	2.8	・浸水シミュレーションから、対象区域全体で10年に1回程度の降雨だけでなく、30年、50年に1回程度の降雨（67.1mm/h、73.2mm/h）の降雨に対しても浸水被害を軽減できることを確認している。これは近年の気候変動による降雨パターンの変化に備える上で有効である。 ・老人ホームや幼稚園などの福祉施設や緊急輸送路の浸水被害を軽減・解消させることができるため、従来よりも災害時の避難や対応を迅速に行うことができると考えられる。	水管理・国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)
亀の川第2排水区大規模雨水処理施設整備事業 和歌山県和歌山市	40	123	【内訳】 被害防止便益：121億円 残存価値：1.8億円 ※整備完了後50年間総額 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：約370戸 年平均浸水軽減面積：約19ha	53	【内訳】 建設費 49億円 維持管理費 3.9億円 ※整備完了後50年間総額	2.3	・亀の川第2排水区は、概ね5年に1回程度起こりうる降雨に対して、約19haの浸水が予測されている。 ・過去10年間に於いて、道路冠水等8回浸水被害が発生している。 ・このため、浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、管渠とポンプ場整備の実施により概ね5年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)
須子中島地区大規模雨水処理施設整備事業 島根県益田市	8.5	42	【内訳】 被害防止便益：42億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：約37戸 年平均浸水軽減面積：約3ha	26	【内訳】 建設費 8億円 改築費 18億円 維持管理費 0.4億円	1.6	・概ね10年に1回程度発生すると考えられる降雨による浸水被害を解消する。 ・浸水被害が軽減されることにより、区域内の生活環境の改善を図るとともに、新規企業立地、新市街地の形成など地域活性化に寄与する。 ・事業の進捗に応じて事業効果の検証を適切に実施する。	水管理・国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
南輝・福浜・芳泉地区 (第2期)下水道床上 浸水対策事業 岡山県岡山市	68	256	【内訳】 被害防止便益：242億円 残存価値：14億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：約98戸 年平均浸水軽減面積：約4.9ha	77	【内訳】 建設費・再整備費：72億円 維持管理費 5.8億円	3.3	・北は緊急輸送路である国道2号線、南は外環状線があり、これらの沿線では急速な市街化が進んでいる。 ・市南部に位置し、東は一級河川旭川、西は二級河川笹ヶ瀬川、南は児島湖に囲まれており、干拓により形成され、朔望平均満潮位より低いゼロメートル地帯が広がる浸水被害に脆弱な地形である。 ・既往最大24時間降雨量198mmを記録した平成23年9月の台風12号により甚大な被害が発生し、浸水シミュレーションの結果では、床上浸水231戸、浸水被害総戸数4,441戸を想定している。 ・以上のことから、浸水被害のリスクが高い当地区において、計画的に実効性のある被害軽減対策を講じる必要がある。	水管理・国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
千田地区大規模雨水処理施設整備事業 広島県福山市	14	139	【内訳】 被害防止便益：138億円 残存価値：1.4億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：約141戸 年平均浸水軽減面積：約6.2ha	39	【内訳】 建設費 38億円 維持管理費 1.0億円	3.6	・当地区は、宅地化の進展による流出量の増加や近年頻発する局地的豪雨等により、浸水被害が発生している状況にある。このため、ポンプ施設の増設により雨水排水能力を増強し、浸水被害の軽減を図る。	水管理・国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)
勅使第1排水区大規模雨水処理施設整備事業 香川県高松市	35	41	【内訳】 被害防止便益：36億円 残存価値：4.3億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：約11戸 年平均浸水軽減面積：約2.3ha	37	【内訳】 建設費 37億円 維持管理費 0.01億円	1.1	・勅使第1排水区では、平成16年、21年等に浸水被害が発生している。 ・このため、概ね7年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を発生させないように、雨水幹線を整備することで浸水被害を軽減する。	水管理・国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)
今津他4地区大規模雨水処理施設整備事業 香川県丸亀市	44	217	【内訳】 被害防止便益：217億円 残存価値:0.59億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:約37戸 年平均浸水被害面積:約5ha	53	【内訳】 建設費 51億円 (今津ポンプ場10億円、 産砂ポンプ場20億円、 将来施設21億円) 維持管理費 1.6億円	4.1	・今津地区は、平成29年9月の台風18号に時間最大27.5mm/hの豪雨と、観測潮位TP+2.16mの高潮を記録し、床上浸水4戸、床下浸水39戸の被害が発生。平成16年度以降では3回の浸水が発生し、延べ床上浸水6戸、床下浸水95戸が発生している。 また、土器地区は、令和3年9月に時間最大39mm/hの豪雨を記録し、道路冠水などの浸水被害が地区内の複数個所で発生している。 ・このため、浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、ポンプ場整備の実施により概ね8年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
宇佐町・片野新町地区 下水道床上浸水対策事業 福岡県北九州市	90	117	【内訳】 被害防止便益：117億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:125戸 年平均浸水軽減面積:3.3ha	70	【内訳】 建設費 70億円	1.7	・平成30年7月に時間最大70mm/hの豪雨を記録し、床上浸水110戸、床下浸水156戸の被害が発生。また過去10年間では、3回（平成25、29、30）の浸水が発生し、延べ床上浸水112戸、床下浸水205戸が発生している。 ・このため、浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、雨水貯留管等の整備の実施により、既往最大規模降雨（70mm/h）において、家屋等の床下浸水の概ね解消を図る。	水管理・国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)
万田排水区等大規模雨水処理施設整備事業 熊本県荒尾市	74	164	【内訳】 被害防止便益：164億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：約173戸 年平均浸水軽減面積：約13ha	107	【内訳】 建設費 73億円 維持管理費 34億円	1.5	・バイパス管の整備により、船津新川及び関川への雨水流出量の削減につながり、船津新川下流域の他自治体への浸水被害軽減にも寄与する対策である。 ・また、バイパス管の整備により、老朽化が進行し、耐震性能を有さない西原雨水ポンプ場の廃止が可能となる。	水管理・国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)